



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 南海化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4040 URL <https://www.nankai-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 菅野 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 長津 徹 (TEL) 06-6532-5596
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,987	2.0	1,564	96.4	1,780	101.0	1,158	129.9
2023年3月期	19,601	12.4	796	7.8	886	23.7	504	8.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,209百万円(126.4%) 2023年3月期 534百万円(△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	586.71	575.01	18.5	9.2	7.8
2023年3月期	391.94	—	10.3	5.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 28百万円 2023年3月期 30百万円

(注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株是非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,258	7,501	36.6	3,715.12
2023年3月期	18,346	5,191	28.0	3,991.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,423百万円 2023年3月期 5,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,654	△1,944	△327	1,710
2023年3月期	1,769	△371	△1,404	1,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	15.00	15.00	19	3.8	0.4
2024年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	105	8.5	1.3
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00		15.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,030	5.2	1,070	△31.6	1,200	△32.6	720	△37.9	364.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名） — 、除外 —社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,330,330株	2023年3月期	2,330,330株
② 期末自己株式数	2024年3月期	332,026株	2023年3月期	1,044,283株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,974,726株	2023年3月期	1,286,047株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託（RS交付型）及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式180,000株を自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,743	2.5	1,320	99.7	1,591	125.5	1,128	165.4
2023年3月期	15,363	10.1	661	29.3	705	24.3	425	△27.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	571.63		560.23					
2023年3月期	330.77		—					

(注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,859	6,977	39.1	3,491.95
2023年3月期	16,547	4,751	28.7	3,694.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,977百万円 2023年3月期 4,751百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へと移行し、社会・経済活動の正常化が進展したことに伴い、穏やかな回復傾向が見られました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まり、中国経済の減速、急速な円安の進行に伴う物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは中期経営計画「Fly Higher Nankai」の最終年度として、引き続き経営指針である、「想定力の向上で守りの成長と攻めの成長を実現する」の達成に向け、コア事業の基盤強化、適正な価格設定、効率経営による生産性向上、成長分野への経営資源（ヒト・モノ・カネ）の重点配分の諸施策を適切に実施いたしました。また、当連結会計年度において補助金収入を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は19,987百万円（前期比2.0%増）となり、損益面につきましては、営業利益は1,564百万円（前期比96.4%増）、経常利益は1,780百万円（前期比101.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,158百万円（前期比129.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<化学品事業>

基礎化学品につきましては、地域に根ざした販売体制のさらなる強化と、シェア拡大による殺菌剤の増加、電解製品（苛性ソーダ誘導品、塩素誘導品）の価格是正の浸透や、輸出商材の販売国多角化、価格是正、円安効果等により、売上高は前連結会計年度実績を上回りました。

機能化学品につきましては、連結子会社である富士アミドケミカル㈱操業停止の影響により、売上高は前連結会計年度実績を下回りました。

アグリにつきましては、安定供給体制の構築に向けて、サプライチェーンの整備の継続に努めましたが、売上高は前連結会計年度実績を下回りました。

環境リサイクルにつきましては、廃硫酸リサイクルの新規顧客獲得推進に努めましたが、売上高は前連結会計年度実績を下回りました。

以上の結果、化学品事業における当連結会計年度の売上高は16,779百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は2,418百万円（前期比53.3%増）となりました。

<各種塩事業>

各種塩事業には、塩の製造や加工、販売が含まれております。暖冬の影響により、冬季の融雪塩の出荷量は減少しましたが、価格是正の浸透により、売上高は3,207百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益204百万円（前期比91.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は20,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,912百万円増加しました。流動資産につきましては、現金及び預金が408百万円、商品及び製品が136百万円、原材料及び貯蔵品が139百万円増加しましたが、売掛金が385百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し9,096百万円となりました。また固定資産につきましては、建物及び構築物が550百万円、機械装置及び運搬具が262百万円、建設仮勘定が839百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,668百万円増加し11,144百万円となりました。

繰延資産につきましては、16百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は12,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少しました。流動負債につきましては、買掛金が573百万円、未払法人税等が331百万円増加しましたが、短期借入金が376百万円、未払金が381百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し7,990百万円となりました。また固定負債につきましては、リース債務が348百万円増加しましたが、長期借入金が751百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し4,766百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,310百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,048百万円増加したことや、株式上場による自己株式の処分1,608百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,710百万円となり、前連結会計年度末と比較して408百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,654百万円（前年同期は1,769百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,662百万円、減価償却費1,022百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,944百万円（前年同期は371百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,067百万円、投資有価証券の売却による収入102百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は327百万円（前年同期は1,404百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の処分による収入1,148百万円、短期借入金の純増減額の減少376百万円、長期借入金の返済による支出851百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明感が続いている中、急激な円安の進行による原材料輸入価格の高まり、運送業における働き方改革による物流費の増加懸念が継続すると見込まれ、安定的な収益の確保が喫緊の課題となっております。

このような環境のもと、当社は2023年4月に東京証券取引所スタンダード市場に上場を果たし、今後も引き続き上場企業として相応しいガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底の下でステークホルダーの満足度向上に向けた施策を実施してまいります。

具体的には、2025年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画に基づいた各施策を実行してまいります。

① 収益基盤の強化～強い事業を更に強く

事業ポートフォリオの入れ替え、並びにあらゆる効率化の推進による収益力向上に取り組んでまいります。加えて、当社の強みであるニッチ分野や地域立脚を活かし差別化が図れる事業へのリソース集中にも注力してまいります。

② 環境リサイクル事業領域拡大～成長への布石造り

当社の環境リサイクル事業の中心である廃硫酸リサイクル事業を伸長させていくとともに、2023年10月から当社土佐工場にて開始いたしました脱塩事業を拡大してまいります。加えて、当社の強みを活かした新たなリサイクル事業の創出にも取り組んでまいります。

③ サステナブル経営の推進～経済価値・社会価値・環境価値の同時実現

環境リサイクル事業は当社祖業でもあり、その先駆者として事業拡大を通じて環境・社会に貢献してまいります。また、BCPも念頭に置いた安心・安全な持続的製販体制の強化に努めてまいります。加えて、人材育成、DE&I施策推進により、人的資本投資も拡充していきます。

2025年3月期の連結業績見通しは、売上高21,030百万円、営業利益1,070百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,710
受取手形	27	17
電子記録債権	440	465
売掛金	3,813	3,427
商品及び製品	1,083	1,219
仕掛品	142	106
原材料及び貯蔵品	1,333	1,473
その他	716	685
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	8,850	9,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,207	3,757
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,535
工具、器具及び備品（純額）	214	206
土地	1,129	1,131
リース資産（純額）	9	5
建設仮勘定	502	1,341
有形固定資産合計	7,337	8,977
無形固定資産		
投資その他の資産	582	625
投資有価証券	474	475
長期貸付金	330	292
退職給付に係る資産	313	410
繰延税金資産	333	278
その他	103	83
投資その他の資産合計	1,555	1,541
固定資産合計	9,476	11,144
繰延資産		
社債発行費	18	16
繰延資産合計	18	16
資産合計	18,346	20,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,050	2,624
短期借入金	1,738	1,362
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	851	751
リース債務	4	123
未払金	1,212	830
未払法人税等	72	403
賞与引当金	252	292
環境対策引当金	71	-
関係会社整理損失引当金	37	-
役員株式給付引当金	-	22
その他	1,558	1,479
流動負債合計	7,949	7,990
固定負債		
社債	900	800
長期借入金	2,473	1,721
リース債務	5	354
長期前受金	1,300	1,300
退職給付に係る負債	290	266
資産除去債務	102	103
環境対策引当金	79	104
役員株式給付引当金	-	8
株式給付引当金	-	53
その他	53	53
固定負債合計	5,205	4,766
負債合計	13,155	12,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	225	178
利益剰余金	6,658	7,706
自己株式	△2,420	△1,161
株主資本合計	4,916	7,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	120
為替換算調整勘定	93	126
その他の包括利益累計額合計	215	247
非支配株主持分	58	77
純資産合計	5,191	7,501
負債純資産合計	18,346	20,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,601	19,987
売上原価	15,096	14,482
売上総利益	4,504	5,504
販売費及び一般管理費	3,708	3,940
営業利益	796	1,564
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	5	14
賃貸収入	158	120
持分法による投資利益	30	28
補助金収入	-	229
その他	73	58
営業外収益合計	277	461
営業外費用		
支払利息	42	43
賃貸収入原価	75	70
休止固定資産費用	-	85
その他	70	45
営業外費用合計	187	245
経常利益	886	1,780
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	-	76
受取保険金	8	12
環境対策引当金戻入額	8	13
その他	-	0
特別利益合計	22	103
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	102	154
減損損失	52	40
環境対策費	24	-
その他	64	26
特別損失合計	244	222
税金等調整前当期純利益	663	1,662
法人税、住民税及び事業税	123	429
法人税等調整額	29	55
法人税等合計	153	484
当期純利益	510	1,178
非支配株主に帰属する当期純利益	6	19
親会社株主に帰属する当期純利益	504	1,158

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	510	1,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△1
為替換算調整勘定	34	32
その他の包括利益合計	23	31
包括利益	534	1,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527	1,189
非支配株主に係る包括利益	6	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454	225	6,173	△2,420	4,432
当期変動額					
剰余金の配当			△19		△19
親会社株主に帰属する 当期純利益			504		504
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結子会社の清算による 増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	484	-	484
当期末残高	454	225	6,658	△2,420	4,916

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	133	58	192	51	4,676
当期変動額					
剰余金の配当					△19
親会社株主に帰属する 当期純利益					504
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結子会社の清算による 増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	34	23	6	30
当期変動額合計	△11	34	23	6	515
当期末残高	122	93	215	58	5,191

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454	225	6,658	△2,420	4,916
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△49	△61	1,260	1,149
連結子会社の清算による 増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△47	1,048	1,258	2,259
当期末残高	454	178	7,706	△1,161	7,176

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	122	93	215	58	5,191
当期変動額					
剰余金の配当					△48
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,158
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1,149
連結子会社の清算による 増減					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	32	31	19	50
当期変動額合計	△1	32	31	19	2,310
当期末残高	120	126	247	77	7,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663	1,662
減価償却費	1,005	1,022
減損損失	52	40
環境対策費	24	-
事業整理損	48	-
賃貸収入	△158	△120
補助金収入	-	△229
受取保険金	-	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△24
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	31
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	53
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	-
受取利息及び受取配当金	△15	△24
支払利息	42	43
支払手数料	30	-
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△28
投資有価証券売却益	-	△76
固定資産売却益	△5	△0
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	102	154
売上債権の増減額 (△は増加)	953	190
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△650	△230
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	573
未払又は未収消費税等の増減額	32	195
その他	△188	△706
小計	1,866	2,460
利息及び配当金の受取額	15	24
利息の支払額	△42	△43
法人税等の支払額	△225	△155
賃貸料の受取額	156	123
保険金の受取額	-	12
補助金の受取額	-	229
その他	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,617	△2,067
有形固定資産の売却による収入	5	-
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,300	-
無形固定資産の取得による支出	△21	△17
投資有価証券の売却による収入	-	102
関係会社株式の取得による支出	△60	-
貸付金の回収による収入	23	37
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371	△1,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,261	△376
長期借入れによる収入	271	-
長期借入金の返済による支出	△1,344	△851
社債の発行による収入	977	-
社債の償還による支出	-	△100
リース債務の返済による支出	△5	△98
自己株式の処分による収入	-	1,148
アレンジメントフィー等の支払額	△21	-
配当金の支払額	△19	△48
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△327
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	408
現金及び現金同等物の期首残高	1,281	1,301
現金及び現金同等物の期末残高	1,301	1,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づき、「化学品事業」及び「各種塩事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化学品事業」では、苛性ソーダ、合成塩酸、次亜塩素酸ソーダなどの水資源関連・医療・食品等の分野で漂白や殺菌用に利用されるクロール・アルカリ製品をはじめ、浄水場やプール水の衛生管理に利用される塩素系殺菌・消毒剤、工場排水や下水排水などに利用される水処理凝集剤、リサイクル技術によって生成され、様々な製造処理工程にて用いられる硫酸など、多種多様な無機工業製品を幅広く取り扱っております。有機ファインケミカル分野においては、永年に亘り培われた技術やノウハウを活かし、医薬・農薬・電子材料等の中間体の製造、スルホン化技術やクロル化技術の活用を行っており、お客様のニーズに合わせたきめ細やかなオーダーメイド対応を行っております。健康食品や食品添加物の分野では、「健康と食の安心・安全」をテーマに、多種多様なアイテムの提供を推進しております。また、農薬の製造・販売分野では、土壌殺菌剤（くん蒸剤）として畑地をクリーンにする環境にやさしい農薬の一つとして、農作物の広い分野で使用され、特にクロルピクリン液剤は、安全に使用される技術も確立されています。またクロルピクリン錠剤は、簡単に処理しやすいといった付加価値のある農薬として安定的な供給に努めつつ、裾野の拡大に取り組んでおります。

「各種塩事業」では、食品をはじめとして生活や産業の様々な分野で利用されている「塩」の中でも高品質でコストパフォーマンスに優れた「天日塩」の製造・加工・販売を行っており、各種需要に応じた安定的な供給に努めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,499	3,101	19,601	—	19,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	81	△81	—
計	16,499	3,182	19,682	△81	19,601
セグメント利益	1,577	107	1,685	△888	796
セグメント資産	12,781	1,508	14,289	4,056	18,346
その他の項目					
減価償却費	704	140	845	159	1,005
持分法適用会社への投資額	207	—	207	—	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,476	209	1,685	555	2,240

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,779	3,207	19,987	—	19,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	115	115	△115	—
計	16,780	3,322	20,102	△115	19,987
セグメント利益	2,418	204	2,623	△1,059	1,564
セグメント資産	12,476	1,771	14,248	6,010	20,258
その他の項目					
減価償却費	612	152	764	257	1,022
持分法適用会社への投資額	236	—	236	—	236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	893	97	991	1,131	2,123

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,991.04円	3,715.12円
1株当たり当期純利益	391.94円	586.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	575.01円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 「役員向け株式給付信託(RS交付型)及び従業員向け株式給付信託」が所有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度180,000株)。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年3月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	504	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	504	1,158
普通株式の期中平均株式数(株)	1,286,047	1,974,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	40,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。